

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和3年度事業 効果検証結果

単位：円

No.	事業名	事業概要	成果目標	事業費（実績）	交付金充当額	一般財源	事業開始年月日	事業終了年月日	実施内容	成果および評価	担当課
1	庁舎安全対策事業	新型コロナウイルス感染症感染の感染拡大防止のため、手指消毒用エタノール等を常備することで、接触感染を予防する		23,210	23,000	210	R3.7.1	R3.8.6	庁舎出入口に消毒液を常備し、接触感染を予防した。	庁舎出入口（1箇所）にペダル式のスタンド（消毒液）を設置し、手で触れる部分を減らす事により接触感染の予防を図った結果、役場庁舎内でのクラスター発生を防いだ。（クラスター発生件数0）	企画財政課
2	宿泊施設事業継続追加支援金事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、甚大な影響を受ける宿泊事業者に対し、事業の維持又は、継続するための支援を行う		5,970,577	5,837,000	133,577	R3.10.1	R4.1.13	令和3年7月から8月までの売上高が令和元年7月から8月までの売上高と比較して30%以上減少した宿泊事業者に対して、1室あたり30,000円を支給した。	44宿泊事業者への支給を計画し、10宿泊事業者に対して199室総額5,970,000円を支給し、10宿泊事業者の事業活動の維持、継続を図った。	産業振興課
3	小児に係る接種協力体制事業	第6波に備え、小児（12歳～17歳）に対する接種体制を確保する		600,000	600,000	0	R3.10.1	R3.12.10	小児科医のいない地域において円滑かつ迅速なコロナワクチン接種体制を確保するため、東金市にある東千葉メディカルセンターに依頼し、小児の集団接種を実施した。	対象者：590人（12～17歳）×2回 接種回数：533回（1・2回目接種） 集団接種実施日数：4日間 10/21・10/22・11/11・11/12 （医師2名・看護師10名体制） 集団接種の実施により、小児全体の45.16%の接種が完了した。	健康福祉課
4	コロナワクチン接種協力体制事業	町内の接種協力医療機関に接種業務の最優先と接種の促進を依頼し、ワクチン接種の加速化を図る		3,100,000	3,100,000	0	R3.10.1	R3.12.10	医療機関の僅少な地域において円滑かつ迅速なコロナワクチン接種体制を確保するため、町内の接種実施医療機関に全面的な協力を要請し、接種の加速化を図った。	接種回数：26,928回（1～3回目接種） 集団接種実施：1医療機関 （1・2回目実施期間 R3.5/26～10/8） （3回目接種実施期間 R4.2/14～6/5） 個別接種実施：4医療機関 接種実施医療機関の協力により、町全体における12歳以上の1・2回目の接種率は92.08%、18歳以上の3回目までの接種率が41.84%となった。	健康福祉課
5	クラスター対策事業	学校・施設・事業所等におけるクラスター対策として、陽性者・濃厚接触者が確認された場合に抗原検査を実施する		885,000	885,000	0	R3.10.1	R4.2.17	教育施設及び高齢者施設等におけるクラスター対策として、感染抑止及び感染拡大を最小限に押さえるため抗原検査キットを購入し、要請に応じて配布した。	抗原検査キット購入数：500個 町内教育施設、医療施設、高齢者施設等に配布希望施設への配布率は100%	健康福祉課
6	消防団員感染防止対策事業	耐ウイルス及び耐水性のある防護衣を整備し、消防団員のコロナ禍における災害時での安否確認、救助活動、避難誘導時において、感染リスクの低減を図る		3,987,500	3,987,000	500	R3.11.1	R4.3.25	町消防団に対し、感染対策防護衣を各部5着、幹部団員に1着を配備した。	感染対策防護衣125着購入し、各部に5着、幹部団員には1着ずつ配備し、感染症の感染リスクの低減及び感染拡大防止が図られた。 配備後、消防団でのクラスター発生件数0件	総務課
7	こども園安全対策事業	電気式食洗器を導入し、職員の感染リスクを低減することで、教育・保育環境の継続的な提供を図る		1,432,200	1,432,200	0	R3.10.1	R3.11.30	かたかいこども園の調理室に食洗器を導入した	食洗器1台の導入により職員の感染リスクを低減することにより、安心安全な教育・保育環境を提供した。園内でのクラスターは発生件数0件	社会福祉課
8	公共交通事業者支援事業	公共交通事業者に対して、新型コロナウイルス感染症に対する対策に係る費用及び事業の継続に向けた支援金を交付する	4事業者の公共交通事業継続運行	1,455,000	1,455,000	0	R4.2.1	R4.2.28	バス事業者に対し、町域内を運行するバス路線1系統×100,000円+町内を運行する車両×10,000円を交付	バス事業者3社に対し、合計で2,080,000円を交付（17系統、38台） タクシー事業者1社に対し、440,000円を交付（1社、4台） 事業実施後、4事業者は事業継続、廃業0件	企画財政課
9	公共交通事業者支援事業	公共交通事業者に対して、新型コロナウイルス感染症に対する対策に係る費用及び事業の継続に向けた支援金を交付する	4事業者の公共交通事業継続運行	1,065,000	1,065,000	0	R4.2.1	R4.2.28	タクシー事業者に対し、支援対象事業者×400,000円+町内営業所で所有する車両×10,000円を交付		企画財政課

10	災害時感染防止対策事業	コロナ禍での災害発生時において、被災地域の避難誘導等を実施する町職員の身の安全確保と感染症対策として、感染防止対策用ヘルメット購入し、新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築を図る	新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築を図る	461,000	461,000	0	R4.2.1	R4.3.25	コロナ禍での災害発生時において、町職員の安全確保と新型コロナウイルス感染症感染防止対策用ヘルメットを全職員（150個）を購入した。	町職員全配布後、災害時において、職員のコロナ感染者は0人であり、災害時に町職員の新型コロナウイルス感染症感染防止対策を最大限に図ることができた。	総務課
11	災害時感染防止対策事業	コロナ禍での災害発生時において、被災地域の避難誘導等を実施する町職員の身の安全確保と感染症対策として、感染防止対策用ヘルメット購入し、新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築を図る	新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築を図る	826,000	826,000	0	R4.2.1	R4.3.25			総務課
12	「生理の貧困」支援事業	「生理の貧困」支援として、生理用品の無償配布を実施し、女性の健康維持と活躍機会の確保を図る	生理用品の無償配布を実施し、女性の健康維持と活躍機会の確保を図る	368,140	368,140	0	R4.2.25	R4.3.29	ひとり親家庭、生活保護家庭の世帯に対して生理用品を配布。また、保健センターイレに生理用品を設置し利用者へ配布した。※世帯配布は108世帯へ1世帯当たり30枚入り3パックを配布	世帯配布は105世帯へ郵送、3世帯へは窓口に配布 配布事業についてのアンケートを実施。満足度75.4%の回答結果であった。 保健センターイレへは継続して生理用品を設置している。	社会福祉課
13	こども園安全対策事業	新型コロナウイルス感染症による感染者等が発生した場合、一時的に保健室に隔離するため、保健室にアコーディオンカーテンを設置し、感染リスクを最小限に抑制する	保健室にアコーディオンカーテンを設置し、感染リスクを最小限に抑制する	93,000	93,000	0	R4.2.1	R4.2.17	とよみこども園の保健室にアコーディオンカーテンを設置した	園内で熱発等により新型コロナウイルス感染症が疑われる児童への対応として、保健室に1カ所アコーディオンカーテンを設置し一時的に隔離することにより、感染リスクを抑制した。園内でのクラスター発生件数0件	社会福祉課
14	学校施設環境整備事業	小中学校の施設消毒用消耗品を購入し、新型コロナウイルス感染症の感染予防及び感染拡大防止を図る	小中学校の施設消毒用消耗品等を購入し、感染防止に努める	647,740	647,410	330	R4.2.3	R4.2.18	非接触体温計、消毒用スプレーボトル、ポンプ式容器、ゴム手袋等を購入して、感染予防及び感染拡大防止を図った。	3小学校、1中学校、非接触体温計12個、アルコール消毒液（20L）42ケース、消毒用スプレーボトル46個等を購入するとともに、「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、「手洗い等の手指衛生」など、基本的な感染対策を行った。 小中学校施設におけるクラスター発生件数0件	教育委員会事務局
15	学校施設環境整備事業	小中学校の教室において感染症予防のために常時窓を開けて、換気を行っているが、暖房器具が不足する教室があるため、必要数を購入する	換気を行い、感染防止を図る	440,550	440,550	0	R4.2.25	R4.3.14	窓開け換気を行い、暖房器具を活用して、室内環境を18℃～28℃を目安に維持をした。	2小学校、1中学校に各3台の暖房器具を購入し、感染拡大防止のための効果的な換気を行った。 小中学校施設におけるクラスター発生件数0件	教育委員会事務局
16	社会教育環境整備事業	社会教育事業において、手指の消毒等を徹底することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び感染予防を図る	手指の消毒等を徹底することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び感染予防を図る	16,280	16,280	0	R4.2.1	R4.2.15	感染予防対策推進のため、社会教育事業開催の際に手指消毒を徹底するための消毒液を購入した。	消毒液（5ℓ×6個）購入 社会教育事業におけるクラスター発生0件	教育委員会事務局
17	スポーツ事業開催環境整備事業	各種スポーツ事業において、検温、手指の消毒等を徹底することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び感染予防を図る	手指の消毒等を徹底することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び感染予防を図る	79,420	79,420	0	R4.2.1	R4.2.15	感染予防対策推進のため、社会教育事業開催の際に手指消毒を徹底するための消毒液と体温確認のための非接触型体温計を購入した。	消毒液（5ℓ×6個）購入 非接触型体温計10個購入 体育施設及びスポーツ事業においてクラスター発生0件	教育委員会事務局
18	地域防災力向上事業	コロナ禍での災害発生時における被災者支援等を図るため、防災行政無線の一斉配信システムを活用した避難情報等の提供体制を整備し、新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築を図る	新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築を図る	0	0	0	R4.2.1	R5.3.24		R4繰越事業のため、効果検証から除く	総務課

19	こども園安全対策事業	トイレのドライ化を実施し、園児及び職員 の感染リスクの軽減することで、こども 園での教育・保育の継続を図る	こども園のトイレをドライ 化することで、排泄に 伴う飛沫感染の防止を図 る	0	0	0	R4.2.1	R4.7.15	R4繰越事業のため、効果検証から除く		社会福祉課
20	クラスター対策事業	学校・施設・事業所等におけるクラス ター対策として、陽性者・濃厚接触者が 確認された場合に抗原検査を実施し、感 染抑止及び感染拡大を最小限に食い止め る	陽性者・濃厚接触者が確 認された場合に抗原検査 を実施し、感染抑止及び 感染拡大を最小限に食い 止める	2,057,000	2,057,000	0	R4.2.1	R4.3.31	教育施設及び高齢者施設等におけるクラス ター対策として、感染抑止及び感染拡大を 最小限に押さえるため抗原検査キットを購 入し、急激な感染拡大に備えた。	抗原検査キット購入数：1,100個 町内教育施設、医療施設、高齢者施設等に配布 希望施設への配布率は100%	健康福祉課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和2年度繰越事業 効果検証結果

単位：円

No.	事業名	事業概要	成果目標	事業費（実績）	交付金充当額	一財	事業開始 年月日	事業終了 年月日	実施内容	成果および評価	担当課
21	宿泊施設経営持続化支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響によ り、甚大な経済損失を受けた宿泊事業者 に対し、事業の維持又は、継続するた めの支援を目的として、支援金を交付する		34,452,780	34,452,780	0	R3.4.1	R3.7.31	令和3年1月から3月までの売上高が令和2年 1月から3月までの売上高と比較して30%以 上減少した宿泊事業者に対して、1室あたり 150,000円を支給した。	44宿泊事業者への支給を計画し、13宿泊事業者 に対して229室総額34,350,000円を支給し、13宿 泊事業者の事業活動の維持、継続を図った。	産業振興課
22	中小企業等継続支援金事業	新型コロナウイルス感染症の影響によ り、深刻な影響を受けた町内の中小企業 者等に対し、事業の維持又は、継続する ための支援を目的として、支援金を交付 する		23,110,232	23,110,220	12	R3.4.1	R4.3.31	令和3年中の売上高が令和元年中の売上高 （任意のひと月）と比較して30%以上減少 した中小企業者等に対して、1事業者あたり 100,000円を支給した。	480中小企業者等への支給を計画し、184中小企 業者等に対して、総額18,400,000円を支給し、 184中小企業者等の事業活動の維持、継続を図 った。	産業振興課
23	小中学校ICT機器整備事業	学校の休業等の緊急時において、学校と 児童・生徒とのオンライン授業が円滑に できるよう、ICT環境の整備を図る		23,716,000	23,716,000	0	R3.3.26	R3.5.21	電子黒板や充電保管庫を購入してオンライ ン授業が円滑にできるよう、ICT環境の 整備を図った。	3小学校、1中学校、電子黒板40台、充電保管庫2 台を購入したことにより、学校の休業等の緊急時 において、学校と児童・生徒とのオンライン授業 が円滑にできる環境が整った。	教育委員会事務局